

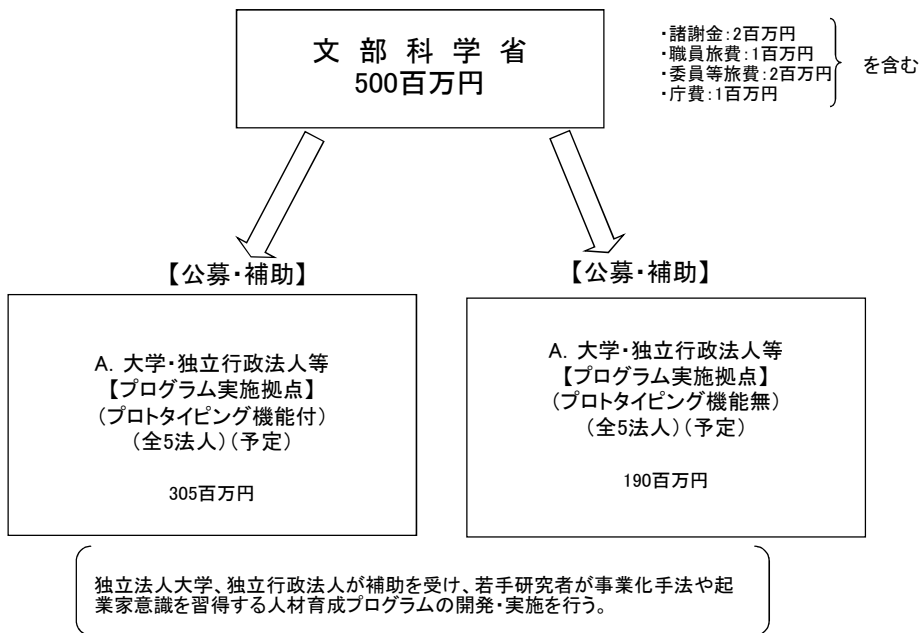
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	イノベーションエコシステム形成に向けた事業化志向人材育成プログラム		<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局		<b>作成責任者</b>	産業連携・地域支援課長 木村 直人	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～未定		<b>担当課室</b>	産業連携・地域支援課				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	科学技術・学術政策の総合的な推進 Ⅶ-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、通知等</b>	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>大学等の研究成果の事業化はイノベーションを創出する可能性を秘めているが、日本の大学ではシーズブッシュ(技術志向)の研究開発を行う傾向が強く、ニーズプル(顧客志向)の研究開発を行う意識が希薄でありニーズを的確に捉えた事業化に結びつきにくいという課題がある。また、大学等の研究者には技術の事業化手法を学ぶ機会が希少であり、事業化に参画することが難しい。一方、大学や研究者が事業化の際に必要な提携先を探すことが困難であり、ネットワークが形成されていない現状がある。これらの課題を解決し、イノベーションが創出される下地となる事業化志向の人材育成とともに、その結果として、外部を含めたイノベーション志向の人材のネットワークを形成し、イノベーションエコシステムを実現することが本事業の目的である。</p>							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>本事業では、大学及び独立行政法人等が、若手研究者及び博士課程大学院生を受講者として事業化手法や起業家意識を習得するプログラムを実施し、事業化を念頭に置いた研究開発を行う研究者を育成する。当該プログラムにおいて若手研究者や博士課程大学院生は、自身の持つ技術をもとにしたビジネスモデルの作成や製品の試作品開発を行い、市場のニーズを調査することにより、研究開発へのフィードバックを行う。ビジネスモデルの作成や調査にあたっては、ベンチャーキャピタル等がメンタリングを行う。本事業の実施を通じて、①研究現場の事業化意識の醸成、②大学等の研究者による事業化手法の習得、③市場・金融機関・企業と大学等のネットワーク形成を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	500
		補正予算						
		繰越し等						
		計						500
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	<p>本事業はプログラムの実施を通じてイノベーションエコシステムの構築を目指すものであるが、事業の進捗に応じて成果目標及び成果実績の指標を検討する。</p>		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	プログラムを実施する拠点の総数		活動実績(当初見込み)	1拠点		( )	( )	※26年度の活動見込である。 (10拠点)
<b>単位当たりコスト</b>	【プログラム実施拠点】(プロトタイプ機能付) 1拠点当たりのコスト 61百万円		算出根拠	(305百万円【プログラム実施拠点】(プロトタイプ機能付))/5拠点				
	【プログラム実施拠点】(プロトタイプ機能無) 1拠点当たりのコスト 38百万円			(190百万円【プログラム実施拠点】(プロトタイプ機能無))/5拠点				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	2百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」500百万円				
	職員旅費	-	1百万円					
	委員等旅費	-	2百万円					
	庁費	-	1百万円					
	産学官連携科学技術振興事業費補助金	-	494百万円					
計	-	500百万円						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業により研究成果の事業化を志向する人材を育成することにより、これまで国費を費やしてきた研究成果を国民に還元する。また、本事業は全国の若手研究者に対する人材育成のプログラムであることから、高度な知見やノウハウ、他の国の事業との連携が必要であり、地方自治体による実施は困難である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部有識者による有識者委員会を組織し、支出先の選定を行うことで競争性を確保する予定である。また、採択及び評価の際に有識者委員会において、費用対効果等に対して厳格な審査を行う。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	プログラムを実施する拠点を公募することにより競争性を導入し、事業実施に当たっては効率的且つ最小限の経費措置となる予定である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	研究初期の技術シーズを事業化を学ぶ座学、事業化に向けた研究開発(プロトタイプ作成)、市場におけるニーズの調査を同時に実施することによるイノベーションエコシステム形成は他部局・他府省では行っていない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は他部局・他府省等が行っていない新たな取り組みであり、国がこれまで支援してきた研究開発の成果の社会への還元を行うものである。また、全国の大学等の若手研究者を対象とした事業であり、高度なプログラムの設計や他の国の事業との連携が求められ、国が行う必要性が極めて高い。プログラムを実施する拠点の採択・評価においては有識者委員会を設置し、厳格に審査を行うことを予定しているため、効率的な事業実施が可能である。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げてと合計は一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大学・独立行政法人等(プロトタイプング機能付)(全5法人)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務実施に係る人件費	135			
設備備品費	拠点整備に係る設備備品費	75			
事業実施費	事業実施に係る費用 等	95			
計		305	計		0
B.大学・独立行政法人等(プロトタイプング機能無)(全5法人)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務実施に係る人件費	95			
事業実施費	事業実施に係る費用 等	95			
計		190	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0